

動物実験 1面

代替法の開発急務

動物実験は医学研究、医薬品、農薬、工業品、日用品、食品など様々な分野で行われている。科学的知見や安全性の検証など多くの利益を人間にもたらしてきたが、動物愛護の観点から批判も強くなった。

そうした中で国際的に確立したのが「3Rの原則」（使用動物数の削減、可能な他の方法への置き換え、動物の苦痛の削減）だ。

EUは、これを重視して規制を強め、とくに化粧品は「美しさのために犠牲が

必要か」という考え方から2003年、原料を含めた動物実験の全面禁止を段階的に進める計画を決めた。米国は新規成分の認可に動物実験を求めているが、EUがすでに域内の全面禁止を施行した以上、今後どうなるかはわからない。

日本では06年、動物愛護管理法に3Rの規定が盛り込まれた。だが具体的な仕組みは実施施設に委員会を設けることぐらいで、報告や調査の制度も情報公開もない。研究者に3Rの意識はどれだけあるだろうか。制度面とともに急ぐべき

なのは、iPS細胞（新型万能細胞）などの新技術を活用した代替実験法の開発だ。安全性を確保しつつ、動物の福祉にも目を向けなくては後れをとる。それは国際動向に敏感な企業だけの課題ではない。

（科学部・原昌平）

企業動物実験やめます

伊藤園や資生堂

飲料大手の伊藤園（本社・東京）は4月末で動物実験を廃止した。化粧品会社の資生堂（同）は来年3月までに自社での動物実験をやめ、2013年3月までに外注も含めて全廃を目指す。企業イメージのほか、欧州で動物実験をした化粧品の販売が規制されるなど、動物愛護運動の強い欧米の市場をにらんだ判断。日本の大手企業が廃止を打ち出した例はないとみられ、他の企業にも影響を与えそうだ。

△解説2面▽

伊藤園によると、輸出先である米国の動物愛護団体との話し合いや、米国の飲料大手2社も廃止したことなどから「事業のグローバル化に避けて通れない」と判断し、廃止に踏み切った。緑茶に含まれるカテキンの有効性の検証などは主にラットで実験していたが、今後は人の細胞などの代替法を使う。ただ、日本の特定保健用食品の許可には動物実験が求められており、

将来どうしても必要な時は外部に依頼するという。資生堂は1980年代後半から化粧品自体の動物実験をせず、原料の動物実験もやむをえない場合に限ってきたが、欧州連合（EU）の規制に合わせ、全廃をめざす方針を今春決めた。EUは昨年3月から、化粧品やその原料の動物実験を全面禁止。EU域外で動物実験した化粧品の販売も反復投与毒性など5種類の

愛護重視 欧米市場にらみ

実験を除いて禁止した。13年3月には全面禁止する。資生堂は売り上げの11%が欧州。実験の現状は明らかにしていないが、「企業の社会的責任として積極的な取り組みを進め、有識者や動物愛護団体とも意見交換の場を持つ」という。日本では、新成分の医薬部外品（薬用化粧品）の承認に動物での安全性データが原則必要だが、「新規原料の開発から従来原料の活用に軸足を移す」としている。

化粧品の場合、中小では動物実験をしていない企業も多いが、大手ではウサギなどで目や皮膚の刺激性試験などが行われている。

市民団体「地球生物会議ALIVE」の野上ふさ子代表「企業はできるだけ動物の犠牲を伴わない製品を作ってほしい。諸外国と比べ、日本は動物実験の法規制も監視の仕組みもなく、実態さえ把握できないのが大きな問題だ」

国立医薬品食品衛生研究所の小島肇・新規試験法評価室長「必ずしも必要でない動物実験は避けられるべきだ。代替実験法にはまだ限界があるが、iPS細胞（新型万能細胞）の利用も含め、新技術の開発を進めていく。日本の化学産業が国際競争で遅れないために政府の支援がもっと必要だ」